

議案第 号

令和 6 年度

羽曳野市下水道事業会計予算



# 目 次

## ( 予算 )

令和6年度 羽曳野市下水道事業会計予算	5
---------------------	---

## ( 予算に関する説明書 )

令和6年度 羽曳野市下水道事業会計予算実施計画	11
令和6年度 羽曳野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	13
令和6年度 羽曳野市下水道事業会計給与費明細書	14
債務負担行為に関する調書	18
令和5年度 羽曳野市下水道事業会計予定損益計算書	19
令和5年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表	20
令和6年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表	23

## ( 予算参考資料 )

令和6年度 羽曳野市下水道事業会計予算説明書	29
------------------------	----



# 予 算



# 令和6年度 羽曳野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度羽曳野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備人口	92,821 人
(2) 年間有収水量	8,305,959 m <sup>3</sup>
(3) 主要な建設改良事業	
管渠建設事業	322,528 千円
管渠改良事業	404,359 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益		3,143,306 千円
第1項 営業収益		1,722,994 千円
第2項 営業外収益		1,420,312 千円
	支	出
第1款 事業費用		3,078,000 千円
第1項 営業費用		2,661,636 千円
第2項 営業外費用		414,664 千円
第3項 特別損失		200 千円
第4項 予備費		1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額760,390千円は当年度消費税資本的収支調整額20,033千円、当年度損益勘定留保資金694,496千円、当年度利益剰余金予定処分額45,861千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	2,868,084 千円
第1項 企業債	2,105,200 千円
第2項 他会計補助金	603,150 千円
第3項 国庫補助金	133,952 千円
第4項 負担金	25,782 千円

支 出	
第1款 資本的支出	3,628,474 千円
第1項 建設改良費	882,361 千円
第2項 企業債償還金	2,744,613 千円
第3項 予備費	1,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
羽曳野市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する債務の損失補償	令和6年度から 令和10年度まで	羽曳野市水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が1件50万円(ただし、集合住宅の場合100万円)を限度として当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合、損失補償契約に定める範囲内でその損失を補償する。
西水路雨水幹線(恵美坂水路)の建設及び改良等に必要経費に係る負担金 (R6～8軌道下水路改修工事)	令和6年度から 令和8年度まで	千円 82,800

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
				区分	償還年限	据置期間	償還の方法	その他
公共下水道事業	1,597,200千円	普通貸借又は証券発行	8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金 地方公共団体金融機構資金 大阪府貸付金 銀行 その他金融機関	40年以内	5年以内	年賦及び半年賦元利均等又は元金均等償還	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び大阪府貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換することができる。
大和川流域下水道事業	78,500千円							

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

175,652 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、856,886千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち45,861千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 当年度資本的収支不足額に係る補てん財源

45,861 千円

令和6年2月 日 提出

羽曳野市長 山入端 創



# 予算に関する説明書



# 令和6年度 羽曳野市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業収益			3,143,306	
	1. 営業収益		1,722,994	
		1. 下水道使用料	1,534,875	下水道使用料収入
		2. 雨水処理負担金	185,948	雨水処理に係る一般会計からの負担金
		3. その他営業収益	2,171	指定工事店手数料等
	2. 営業外収益		1,420,312	
		1. 受取利息	1	預金利息
		2. 他会計補助金	253,736	一般会計からの補助金
		3. 国庫補助金	3,500	国からの補助金
		4. 長期前受金戻入	1,163,065	繰延収益戻入分
		5. 雑収益	10	負担金返還、その他雑収益

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業費用			3,078,000	
	1. 営業費用		2,661,636	
		1. 管渠費	72,779	管渠の維持管理に要する費用
		2. ポンプ場費	101,469	ポンプ場の維持管理等に要する費用
		3. 普及指導費	16,103	水洗化の促進及び水質管理等の業務に要する費用
		4. 業務費	105,125	使用料の調定及び受益者負担金賦課等の業務に要する費用
		5. 総係費	46,207	事業活動の全般に関連する費用
		6. 流域下水道維持管理負担金	462,392	流域下水道維持管理負担金
		7. 減価償却費	1,856,176	固定資産の減価償却費
		8. 資産減耗費	1,385	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		414,664	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	339,080	企業債利息
		2. 消費税及び地方消費税	75,584	消費税納税予定額
	3. 特別損失		200	
		1. 過年度損益修正損	200	過年度過誤納付還付金
	4. 予備費		1,500	
		1. 予備費	1,500	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			2,868,084	
	1. 企業債		2,105,200	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,105,200	建設改良に充てるための企業債
	2. 他会計補助金		603,150	
		1. 他会計補助金	603,150	一般会計補助金
	3. 国庫補助金		133,952	
		1. 国庫補助金	133,952	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等
	4. 負担金		25,782	
		1. 下水道負担金	15,782	下水道事業受益者負担金
		2. 工事負担金	10,000	公共下水道事業負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			3,628,474	
	1. 建設改良費		882,361	
		1. 管渠建設費	322,528	下水道管渠築造工事等
		2. 管渠改良費	404,359	下水道管渠改築工事等
		3. ポンプ場建設改良費	76,735	ポンプ場施設耐震・老朽化対策工事委託料等
		4. 流域下水道建設負担金	78,739	流域下水道建設負担金
	2. 企業債償還金		2,744,613	
		1. 企業債償還金	2,744,613	企業債元金償還金
	3. 予備費		1,500	
		1. 予備費	1,500	予備費

# 令和6年度 羽曳野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		64,193
減価償却費		1,856,176
長期前受金戻入額	△	1,163,065
受取利息及び受取配当金	△	1
支払利息		339,080
資産減耗費		1,385
未収金の増減額 (△は増加)	△	2,420
未払金の増減額 (△は減少)		1,262
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△	25,635
小計		1,070,975
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額	△	339,080
業務活動によるキャッシュ・フロー		731,896

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	932,855
国庫補助金による収入		133,952
他会計補助金による収入		603,150
受益者負担金等による収入		24,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	170,880

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入		2,105,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,744,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	639,413

資金増加額 (又は減少額)	△	78,397
資金期首残高		206,018
資金期末残高		127,621

# 令和6年度 羽曳野市下水道事業会計給与費明細書

## 1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(2) 20	2,042	83,346	60,273	145,661	29,991	175,652
前年度	(0) 0	(3) 21	5,888	89,227	68,715	163,830	33,220	197,050
比較	(0) 0	(△1) △1	△3,846	△5,881	△8,442	△18,169	△3,229	△21,398

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	2,610	10,574	2,148	1,008	3,400	100	1,762	1,590	37,081
	前年度	2,934	11,599	4,476	1,344	3,400	100	2,110	1,400	41,352
	比較	△324	△1,025	△2,328	△336	0	0	△348	190	△4,271

※( )内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(1) 20	0	83,346	59,856	143,202	29,560	172,762
前年度	(0) 0	(0) 21	0	89,227	68,028	157,255	32,169	189,424
比較	(0) 0	(1) △1	0	△5,881	△8,172	△14,053	△2,609	△16,662

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	2,610	10,574	2,148	1,008	3,400	100	1,762	1,590	36,664
	前年度	2,934	11,599	4,476	1,344	3,400	100	2,110	1,400	40,665
	比較	△324	△1,025	△2,328	△336	0	0	△348	190	△4,001

※( )内は短時間勤務職員について外書きで表す。

## イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(1) 0	2,042	0	417	2,459	431	2,890
前年度	(0) 0	(3) 0	5,888	0	687	6,575	1,051	7,626
比較	(0) 0	(△2) 0	△3,846	0	△270	△4,116	△620	△4,736

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	417
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	687
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	△270

※( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 5,881	給与改定に伴う増減分	537 ・給与表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上げ額 2,410 円	給与改定の状況 給与の改定率 0.72% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	853 一人当たり平均昇給額 4,182 円	平均昇給率 1.19% 昇給期 1月
		その他の増減分	△ 7,271 ・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分	
手当	△ 8,172	制度改正に伴う増減分	809 ・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 809 千円	期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 4.4月 → 4.5月(2.3月 → 2.35月) 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 8,981 ・給与表の改定に伴う増減分 ・地域手当 63 千円 ・期末勤勉手当 234 千円 ・昇給に伴う増加分 ・地域手当 102 千円 ・期末勤勉手当 358 千円 ・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の変動等による増減分 ・扶養手当 △ 324 千円 ・地域手当 △ 1,190 千円 ・管理職手当 △ 2,328 千円 ・住居手当 △ 336 千円 ・通勤手当 △ 348 千円 ・児童手当 190 千円 ・期末勤勉手当 △ 5,402 千円	

※( )内は、再任用職員について外書きで表す。

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
手当	△ 270	制度改正に伴う増減分	170 ・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 170 千円	期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 1.4月 → 2.45月 給与改定の実施時期 令和5年4月1日及び 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 440 ・対象者の変動等による増減分 ・期末勤勉手当 △ 440 千円	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	備 考
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 335,270	
	平均給与月額	(円) 407,282	
	平均年齢	(歳) 47歳5月	
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 354,505	
	平均給与月額	(円) 440,842	
	平均年齢	(歳) 49歳2月	

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	176,100	166,600
大学卒	202,400	196,200

#### (3) 級別職員数

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現在	1級	1	5.0
	2級	1	5.0
	3級	4 (1)	20.0 (100)
	4級	2	10.0
	5級	6	30.0
	6級	3	15.0
	7級	3	15.0
	8級	0	—
	計	20 (1)	100.0 (100.0)
令和5年1月1日 現在	1級	1	4.8
	2級	3	14.2
	3級	1	4.8
	4級	1	4.8
	5級	7	33.3
	6級	2	9.5
	7級	5	23.8
	8級	1	4.8
	計	21 (0)	100.0 (0.0)

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副理事	理 事 部 長

## (4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	14
比 率 (B) / (A) (%)	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	6
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	14
比 率 (B) / (A) (%)	95.2		

## (5) 期末勤勉手当

※ ( ) 内は、再任用職員について外書きで表す。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	( 有 ) 有	
前 年 度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	( 無 ) 有	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	( 有 ) 有	

## (6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

## (7) 地域手当 ※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

支 給 対 象 地 域	羽 曳 野 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	( 1 ) 20
国 の 支 給 率 (%)	12

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債務負担行為に関する調書

事項	限度額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 の内訳
		期間	金額 (千円)	期間	金額 (千円)	
羽曳野市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う金融機関 に対する債務の損失補償	金融機関が 受けた損失 で、損失補 償契約に定 める範囲内	-	-	令和6年度から 令和10年度まで	金融機関が 受けた損失 で、損失補 償契約に定 める範囲内	損益勘定 留保資金
西水路雨水幹線(恵美坂水 路)の建設及び改良等に必要 な経費に係る負担金 (R5・6第30工区工事)	18,621	-	-	令和5年度から 令和6年度まで	18,621	企業債等
西水路雨水幹線(恵美坂水 路)の建設及び改良等に必要 な経費に係る負担金 (R6～8軌道下水路改修工 事)	82,800	-	-	令和6年度から 令和8年度まで	82,800	企業債等

# 令和5年度 羽曳野市下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

			千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,386,020		
(2) 雨水処理負担金	167,280		
(3) その他営業収益	2,854	1,556,154	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	60,417		
(2) ポンプ場費	75,244		
(3) 普及指導費	18,833		
(4) 業務費	85,150		
(5) 総係費	45,097		
(6) 流域下水道維持 管理負担金	420,736		
(7) 減価償却費	1,838,331		
(8) 資産減耗費	1,487	2,545,295	
<b>営業利益</b>			<b>△ 989,141</b>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	752,758		
(3) 長期前受金戻入	1,139,651		
(4) 雑収益	10	1,892,420	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	368,211	368,211	1,524,209
<b>経常利益</b>			<b>535,068</b>
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	200	200	
6. 予備費	1,364	1,364	△ 1,564
<b>当年度純利益</b>			<b>533,504</b>
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<b>533,504</b>

# 令和5年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

## 【 資 産 の 部 】

千円

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		423,905	
ロ 建物	171,296		
減価償却累計額	<u>△ 43,006</u>	128,290	
ハ 構築物	58,222,860		
減価償却累計額	<u>△ 9,593,666</u>	48,629,194	
ニ 機械及び装置	416,245		
減価償却累計額	<u>△ 238,775</u>	177,470	
ホ 車両運搬具	5,500		
減価償却累計額	<u>△ 990</u>	4,510	
ヘ 工具器具及び備品	4,317		
減価償却累計額	<u>△ 3,307</u>	1,010	
ト 建設仮勘定		120,473	
有形固定資産 合計			49,484,852

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		3,255,939	
無形固定資産 合計			<u>3,255,939</u>

#### 固定資産 合計

52,740,791

### 2 流動資産

(1) 現金・預金		206,018	
(2) 未収金		383,133	
貸倒引当金		<u>△ 2,096</u>	<u>381,037</u>

#### 流動資産 合計

587,055

#### 資産 合計

53,327,846

【 負 債 の 部 】

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に		24,507,013		
充てるための企業債				
企業債 合計			24,507,013	
固定負債 合計				24,507,013
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に		2,744,613		
充てるための企業債				
企業債 合計			2,744,613	
(2) 未払金			332,188	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		12,320		
ロ 法定福利費引当金		2,450		
引当金 合計			14,770	
(4) その他流動負債				
イ 預り金		101,762		
その他流動負債合計			101,762	
流動負債 合計				3,193,333
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受国庫補助金	9,186,242			
収益化累計額	△ 1,496,391		7,689,851	
ロ 長期前受府補助金	374,878			
収益化累計額	△ 66,917		307,961	
ハ 長期前受他会計補助金	11,692,535			
収益化累計額	△ 3,960,658		7,731,877	
ニ 長期前受受益者負担金	1,821,601			
収益化累計額	△ 296,858		1,524,743	
ホ 長期前受工事負担金	73,465			
収益化累計額	△ 3,577		69,888	
ヘ 長期前受受贈財産評価額	7,117,647			
収益化累計額	△ 1,139,874		5,977,773	
長期前受金合計			23,302,093	
繰延収益 合計				23,302,093
負債 合計				51,002,439

【 資 本 の 部 】

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金 5,687

ロ 組入資本金 1,786,216

資本金 合計 1,791,903

資本金 合計 1,791,903

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 未処分利益剰余金 533,504

利益剰余金 合計 533,504

剰余金 合計 533,504

資本 合計 2,325,407

負債資本 合計 53,327,846

# 令和6年度 羽曳野市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

## 【 資 産 の 部 】

千円

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		423,905	
ロ 建物	224,517		
減価償却累計額	△ 49,641	174,876	
ハ 構築物	58,877,907		
減価償却累計額	△ 11,233,228	47,644,679	
ニ 機械及び装置	572,292		
減価償却累計額	△ 261,959	310,333	
ホ 車両運搬具	5,500		
減価償却累計額	△ 1,980	3,520	
ヘ 工具器具及び備品	4,317		
減価償却累計額	△ 3,633	684	
有形固定資産 合計			48,557,997

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		3,224,079	
無形固定資産 合計			3,224,079

#### 固定資産 合計

51,782,076

### 2 流動資産

(1) 現金・預金		127,621	
(2) 未収金		385,553	
貸倒引当金	△ 2,096	383,457	

#### 流動資産 合計

511,078

#### 資産 合計

52,293,154

【 負 債 の 部 】

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に		24,328,621	
充てるための企業債			
企業債 合計			24,328,621
固定負債 合計			24,328,621
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に		2,283,592	
充てるための企業債			
企業債 合計			2,283,592
(2) 未払金			299,441
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		12,320	
ロ 法定福利費引当金		2,450	
引当金 合計			14,770
(4) その他流動負債			
イ 預り金		76,127	
その他流動負債合計			76,127
流動負債 合計			2,673,930
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受国庫補助金	9,320,194		
収益化累計額	△ 1,755,477	7,564,717	
ロ 長期前受府補助金	374,878		
収益化累計額	△ 77,849	297,029	
ハ 長期前受他会計補助金	12,295,685		
収益化累計額	△ 4,611,667	7,684,018	
ニ 長期前受受益者負担金	1,837,383		
収益化累計額	△ 346,915	1,490,468	
ホ 長期前受工事負担金	82,556		
収益化累計額	△ 4,820	77,736	
ト 長期前受受贈財産評価額	7,117,647		
収益化累計額	△ 1,330,612	5,787,035	
長期前受金合計			22,901,003
繰延収益 合計			22,901,003
負債 合計			49,903,554

【 資 本 の 部 】

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

5,687

ロ 組入資本金

2,319,720

資本金 合計

2,325,407

資本金 合計

2,325,407

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 未処分利益剰余金

64,193

利益剰余金 合計

64,193

剰余金 合計

64,193

資本 合計

2,389,600

負債資本 合計

52,293,154

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	8 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械及び装置	6 ～ 30年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4 ～ 20年

##### ② 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
施設利用権	45年 ～ 60年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

##### ② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

### 2. 予定貸借対照表関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9,261,050千円である。

### 3. その他の注記

#### (1) 貸倒引当金の取り崩し

令和6年度において回収不能債権の損金に充当するため、貸倒引当金596千円の取り崩しを予定している。

#### (2) 賞与引当金の取り崩し

令和6年度において期末・勤勉手当を支給するため、12,320千円の取り崩しを予定している。

#### (3) 法定福利費引当金の取り崩し

令和6年度において期末・勤勉手当にかかる法定福利費を負担するため、2,450千円の取り崩しを予定している。

# 予 算 参 考 資 料



# 令和6年度 羽曳野市下水道事業会計予算説明書

## 収 益 の 収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業収益			1,722,994	
	1. 下水道使用料		1,534,875	
		下水道使用料	1,534,875	有収水量8,306千m <sup>3</sup>
	2. 雨水処理負担金		185,948	
		雨水処理負担金	185,948	雨水処理負担金
	3. その他営業収益		2,171	
		下水道敷占用料	1,775	下水道敷占用料
		督促手数料	6	受益者負担金督促手数料
		排水設備指定工事店指定手数料	390	排水設備指定工事店指定手数料
2. 営業外収益			1,420,312	
	1. 受取利息		1	
		預金利息	1	普通預金利息
	2. 他会計補助金		253,736	
		他会計補助金	253,736	一般会計補助金
	3. 補助金		3,500	
		国庫補助金	3,500	国庫補助金
	4. 長期前受金戻入		1,163,065	
		長期前受金戻入	1,163,065	繰延収益戻入分
	5. 雑収益		10	
		その他雑収益	10	受益者負担金等滞納延滞金

## 収 益 の 支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明				
1. 営業費用	1. 管渠費		2,661,636					
			72,779					
		給料	12,398	職員数3人				
		手当	6,358	扶養手当	318			
				地域手当	1,526			
				休日勤務手当	10			
				住居手当	336			
				超過勤務手当	207			
				通勤手当	237			
				児童手当	300			
				期末勤勉手当	3,424			
				賞与引当金繰入額	1,721	賞与引当金		
		法定福利費	3,871	市町村共済組合負担金				
		法定福利費引当金繰入額	345	法定福利費引当金				
		備消耗品費	18	消耗品費				
		原材料費	1,006	マンホール蓋・補修用材料				
		修繕費	17,250	雨水管渠・污水管渠・雨水水路				
		手数料	5,000	雨水水路等浚渫費				
		委託料	24,812	下水道台帳システム保守委託料				
				公共下水道台帳作成委託料				
				污水柵管理委託料				
				不明水調査委託料				
		2. ポンプ場費			101,469			
				給料	3,230	職員数1人		
				手当	1,708	地域手当	388	
						休日勤務手当	10	
						超過勤務手当	200	
通勤手当	175							

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
				期末勤勉手当 935
		賞与引当金繰入額	483	賞与引当金
		法定福利費	1,011	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	97	法定福利費引当金
		備消耗品費	1,052	消耗品費等
		原材料費	200	補修用材料費
		光熱水費	270	光熱水費
		動力費	8,459	電力費
		燃料費	763	ディーゼルエンジン用重油
		修繕費	6,000	修繕費
		通信運搬費	3,443	電話料、専用回線使用料等
		手数料	1,150	浄化槽手数料
				沈砂処分手数料
				地下タンク漏洩検査手数料
		委託料	73,163	(長期)公共下水道施設管理業務委託料
				天井クレーン点検委託料
				(長期)電気設備点検委託料
				活性炭再生委託料
				ディーゼルエンジン点検委託料
		保険料	440	建物総合損害共済分担金
				下水道賠償責任保険料
	3. 普及指導費		16,103	
		給料	6,379	職員数2人
		手当	2,633	扶養手当 78
				地域手当 775
				休日勤務手当 20
				超過勤務手当 196
				通勤手当 51

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
				期末勤勉手当 1,513
		賞与引当金繰入額	756	賞与引当金
		法定福利費	2,154	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	152	法定福利費引当金
		印刷製本費	44	印刷製本費
		通信運搬費	6	郵便料金
		委託料	1,587	水質検査委託料
		補助交付金	2,392	水洗便所改造補助金
				水洗便所改造資金完済補助金
	4. 業務費		105,125	
		給料	12,369	職員数3人
		手当	6,678	扶養手当 738
				地域手当 1,573
				休日勤務手当 20
				超過勤務手当 206
				通勤手当 48
				児童手当 140
				期末勤勉手当 3,953
				賞与引当金繰入額
		法定福利費	3,849	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	393	法定福利費引当金
		備消耗品費	15	消耗品費
		通信運搬費	42	郵便料金
		手数料	6	照会事項回答事務手数料
				口座振替手数料
		委託料	79,810	システム保守委託料
				下水道使用料徴収事務委託料
		負担金	2	他市水道メーター閲覧負担金

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	5. 総係費		46,207	
		給料	16,103	職員数4人
		手当	11,268	扶養手当 678 地域手当 2,105 休日勤務手当 10 管理職手当 756 住居手当 336 超過勤務手当 1,330 通勤手当 287 児童手当 730 期末勤勉手当 5,036
		賞与引当金繰入額	2,572	賞与引当金
		法定福利費	5,797	市町村共済組合負担金 雇用保険負担金 地方公務員災害補償基金負担金 労災保険負担金
		法定福利費引当金繰入額	511	法定福利費引当金
		旅費	118	管内旅費 管外旅費
		備消耗品費	306	消耗品費 図書購入費
		修繕費	100	事務機器等修繕費
		通信運搬費	420	郵便料
		委託料	394	(長期)会計システム保守委託料
		使用料	1,261	(長期)複写機保守等サービス料 (長期)会計システム使用料
		負担金	6,761	日本下水道協会負担金 下水道職員研修会参加負担金 下水道事業促進協議会負担金

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
				大阪府下水道協会負担金
				水道事業会計負担金（兼務職員人件費）
				他市維持管理負担金
		貸倒引当金繰入額	596	貸倒引当金
	6. 流域下水道維持管理負担金		462,392	
		流域下水道維持管理負担金	462,392	大和川下流域下水道維持管理費負担金
	7. 減価償却費		1,856,176	
		有形固定資産減価償却費	1,670,697	建物減価償却費
				構築物減価償却費
				機械及び装置減価償却費
				工具器具及び備品減価償却費
		無形固定資産減価償却費	185,479	流域下水道建設負担金
				他市流出負担金
				庁舎建設負担金
	8. 資産減耗費		1,385	
		固定資産除却費	1,385	固定資産除却費
2. 営業外費用			414,664	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		339,080	
		企業債利息	339,030	財務省・地方公共団体金融機構等
		一時借入金利息	50	一時借入金利息
	2. 消費税及び地方消費税		75,584	
		消費税及び地方消費税	75,584	消費税納税予定額
3. 特別損失			200	
	1. 過年度損益修正損		200	
		過年度損益修正損	200	過年度過誤納付還付金
4. 予備費			1,500	
	1. 予備費		1,500	
		予備費	1,500	予備費

資 本 的 収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 企業債			2,105,200	
	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,105,200	
		公共下水道債	1,979,300	公共下水道事業債 465,000 資本費平準化債 1,132,200 資本費平準化債（借換債） 382,100
		流域下水道債	125,900	流域下水道事業債 78,500 資本費平準化債（借換債） 47,400
2. 他会計補助金			603,150	
	1. 他会計補助金		603,150	
		他会計補助金	603,150	一般会計補助金
3. 国庫補助金			133,952	
	1. 国庫補助金		133,952	
		社会資本整備総合交付金	108,807	防災・安全社会資本整備交付金 89,185 社会資本整備総合交付金 19,622
		浸水対策下水道事業費補助金	5,145	浸水対策下水道事業費補助金
		官民連携事業等基盤強化推進事業補助金	20,000	官民連携事業等基盤強化推進事業補助金
4. 負担金			25,782	
	1. 下水道負担金		15,782	
		公共下水道事業受益者負担金	15,782	下水道事業受益者負担金
	2. 工事負担金		10,000	
		公共下水道事業負担金	10,000	公共下水道事業負担金

資 本 的 支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 建設改良費			882,361	
	1. 管渠建設費		322,528	
		給料	23,684	職員数6人
		手当	13,639	扶養手当 540 地域手当 3,074 休日勤務手当 20 管理職手当 1,392 超過勤務手当 650 通勤手当 535 児童手当 420 期末勤勉手当 6,591 (会計年度任用職員)期末勤勉手当 417
		賞与引当金繰入額	3,346	賞与引当金
		報酬	2,042	会計年度任用職員数1人
		法定福利費	7,792	市町村共済組合負担金 会計年度任用職員法定福利費
		法定福利費引当金繰入額	655	法定福利費引当金
		旅費	78	管内旅費 管外旅費
		備消耗品費	818	消耗品費 図書購入費 その他備消耗品費
		修繕費	150	修繕費 (OA機器)
		手数料	22	測量機器点検手数料
		委託料	84,729	家屋調査委託料 試掘調査委託料 管渠実施設計委託料等 測量設計委託料

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
				公共下水道工事委託料
				積算システム保守委託料
		賃借料	1,779	土木工事積算システム賃借料
		工事請負費	79,853	公共下水道管渠築造工事費等
		補償、補填及び賠償金	10,700	水道・ガス等移設補償費
				物件補償費
		負担金	90,241	他市流出負担金(建設分)
		補助交付金	3,000	汚水施設設置助成金
	2. 管渠改良費		404,359	
		給料	9,183	職員数2人
		手当	5,669	扶養手当 258
				地域手当 1,133
				休日勤務手当 10
				住居手当 336
				超過勤務手当 611
				通勤手当 429
				期末勤勉手当 2,892
		賞与引当金繰入額	1,481	賞与引当金
		法定福利費	3,067	市町村共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	297	法定福利費引当金
		委託料	139,824	実施設計委託料
				家屋調査委託料
				ストックマネジメント委託料
				下水道管内調査委託料
				ウォーターPPP導入可能性調査業務委託料
		工事請負費	241,838	公共下水道管渠改築工事費等
		補償、補填及び賠償金	3,000	物件補償費

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	3. ポンプ場建設改良費		76,735	
		委託料	67,583	実施設計委託料
				ストックマネジメント委託料
				確井ポンプ場耐震・老朽化対策工事委託料
	工事請負費	9,152	施設整備費	
4. 流域下水道建設負担金		78,739		
	流域下水道建設負担金	78,739	大和川下流流域下水道建設負担金	
2. 企業債償還金			2,744,613	
	1. 企業債償還金		2,744,613	
		企業債償還金	2,744,613	財務省・地方公共団体金融機構等
3. 予備費			1,500	
	1. 予備費		1,500	
		予備費	1,500	予備費